

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,657,939 ※	固定負債	3,974,498
有形固定資産	10,231,191 ※	地方債	3,039,464
事業用資産	9,520,156	長期未払金	-
土地	388,706	退職手当引当金	935,034
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,082,216	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,393,484	流動負債	396,054
工作物	8,517,950	1年内償還予定地方債	293,190
工作物減価償却累計額	△ 6,075,232	未払金	-
船舶	566	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 566	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,618
航空機	-	預り金	5,246
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,370,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	10,657,939
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 4,312,127
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,943,098		
物品減価償却累計額	△ 1,232,064		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	426,748		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	426,748		
減債基金	-		
その他	426,748		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	58,425		
現金預金	58,425		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,716,364	純資産合計	6,345,812
		負債及び純資産合計	10,716,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,145,403 ※
業務費用	2,755,519
人件費	1,350,125
職員給与費	1,215,195
賞与等引当金繰入額	97,618
退職手当引当金繰入額	4,381
その他	32,931
物件費等	1,383,074
物件費	631,956
維持補修費	110,593
減価償却費	640,525
その他	-
その他の業務費用	22,320
支払利息	18,465
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,855
移転費用	389,884 ※
補助金等	371,218
社会保障給付	17,415
他会計への繰出金	0
その他	1,252
経常収益	268,480
使用料及び手数料	108,230
その他	160,250
純経常行政コスト	2,876,923
臨時損失	924
災害復旧事業費	-
資産除売却損	924
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	2,877,821 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,992,763	10,172,823	△ 3,180,060
純行政コスト(△)	△ 2,877,821		△ 2,877,821
財源	2,483,858		2,483,858
税金等	2,482,936		2,482,936
国県等補助金	922		922
本年度差額	△ 393,963		△ 393,963
固定資産等の変動(内部変動)		738,103	△ 738,103
有形固定資産等の増加		1,696,632	△ 1,696,632
有形固定資産等の減少		△ 641,448	641,448
貸付金・基金等の増加		56	△ 56
貸付金・基金等の減少		△ 317,137	317,137
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 252,988	△ 252,988	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 646,951	485,116 ※	△ 1,132,067 ※
本年度末純資産残高	6,345,812	10,657,939	△ 4,312,127

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,500,158 ※
業務費用支出	2,110,274
人件費支出	1,345,405
物件費等支出	742,549
支払利息支出	18,465
その他の支出	3,855
移転費用支出	389,884 ※
補助金等支出	371,218
社会保障給付支出	17,415
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,252
業務収入	2,720,961 ※
税込等収入	2,451,558
国県等補助金収入	922
使用料及び手数料収入	108,230
その他の収入	160,250
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	220,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,696,688
公共施設等整備費支出	1,696,632
基金積立金支出	56
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	348,539 ※
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	317,137
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	25
その他の収入	31,378
投資活動収支	△ 1,348,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	248,472
地方債償還支出	248,472
その他の支出	-
財務活動収入	1,404,300
地方債発行収入	1,404,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,155,828
本年度資金収支額	28,481 ※
前年度末資金残高	24,698
本年度末資金残高	53,179
前年度末歳計外現金残高	4,743
本年度歳計外現金増減額	503
本年度末歳計外現金残高	5,246
本年度末現金預金残高	58,425

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,145,403 ※		
業務費用	2,755,519		
人件費	1,350,125		
職員給与費	1,215,195		
賞与等引当金繰入額	97,618		
退職手当引当金繰入額	4,381		
その他	32,931		
物件費等	1,383,074		
物件費	631,956		
維持補修費	110,593		
減価償却費	640,525		
その他	-		
その他の業務費用	22,320		
支払利息	18,465		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	3,855		
移転費用	389,884 ※		
補助金等	371,218		
社会保障給付	17,415		
他会計への繰出金	0		
その他	1,252		
経常収益	268,480		
使用料及び手数料	108,230		
その他	160,250		
純経常行政コスト	2,876,923		
臨時損失	924		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	924		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	25		
資産売却益	25		
その他	-		
純行政コスト	2,877,821		
財源	2,483,858		
税込等	2,482,936		
国県等補助金	922		
本年度差額	△ 393,963		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		738,103	2,877,821
有形固定資産等の減少		1,696,632	2,483,858
貸付金・基金等の増加		△ 641,448	2,482,936
貸付金・基金等の減少		56	922
資産評価差額		△ 317,137	△ 393,963
無償所管換等	-	-	△ 738,103
その他	△ 252,988	△ 252,988	△ 1,696,632
本年度純資産変動額	△ 646,951	-	641,448
前年度末純資産残高	6,992,763	485,116 ※	△ 56
本年度末純資産残高	6,345,812	△ 252,988	317,137
		-	-
		485,116 ※	△ 1,132,067 ※
		10,172,823	△ 3,180,060
		10,657,939	△ 4,312,127

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

投資及び出資がありませんので、計上はありません。

② 徴収不能引当金

未収金がありませんので、計上はありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等がありませんので、計上はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出の修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況
該当はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 … 該当はありません。
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 … 該当はありません。
- ⑥ 過年度修正等に関する事項
- ・ 固定資産台帳の登載漏れや取得価額の設定誤り等を修正したことによる資産の増分（過年度修正分）14,803千円と、老人福祉センター及び皆瀬更生園を平成31年4月1日付で湯沢市へ譲与したことに伴う資産の減分△267,791千円を合わせ、△252,988千円を純資産変動計算書中「無償所管替等（固定資産等形成分）」に計上しています。
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産 … 該当はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 … 該当はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） … 該当はありません。
- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 … 該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,127,346千円

② 既存の決算情報との関連性（千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,498,497	4,445,318
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	1	0
資金収支計算書	4,498,498	4,445,318

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計の分だけ相違します。本年度は、湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計の取引がすべて一般会計との内部取引であったため、当該取引がすべて純計処理（相殺消去）され、単位未満の四捨五入による金額差のみ生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳（千円）

・資金収支計算書の業務活動収支	220,803
・投資活動収入の国県等補助金収入	0
・投資活動収入のその他の収入	31,378
・減価償却費	△ 640,525
・退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 339
・賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 4,381
・資産除売却益（損）	△ 899
・純資産変動計算書の本年度差額	△ 393,963

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

一時借入金に係る利子額 55千円

⑤ 重要な非資金取引 … 該当はありません。

一般会計等財務書類 附属明細書

注) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,556,944	3,579,354	3,146,860	20,989,438	11,469,282	491,939	9,520,156
土地	388,706	0	0	388,706	0	0	388,706
建物	11,081,381	1,837,310	836,475	12,082,216	5,393,484	270,261	6,688,732
工作物	8,357,500	160,449	0	8,517,950	6,075,232	221,678	2,442,718
船舶	566	0	0	566	566	0	0
建設仮勘定	728,790	1,581,595	2,310,385	0	0	0	0
物品	1,955,821	593,130	605,852	1,943,098	1,232,064	148,585	711,034
合計	22,512,765	4,172,485	3,752,713	22,932,537	12,701,346	640,525	10,231,191

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	117,908	1,632,197	5,667,740	0	2,102,311	0	9,520,156
土地	0	0	0	384,570	0	4,137	0	388,706
建物	0	117,908	1,632,197	3,036,841	0	1,901,786	0	6,688,732
工作物	0	0	0	2,246,330	0	196,388	0	2,442,718
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	5,434	1,663	0	660,882	43,055	711,034
合計	0	117,908	1,637,631	5,669,403	0	2,763,193	43,055	10,231,191

③ 投資及び出資金の明細 … 該当はありません。

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
その他の基金	426,748	-	-	-	426,748	426,748

⑤ 貸付金の明細 … 該当はありません。

⑥ 長期延滞債権の明細 … 該当はありません。

⑦ 未収金の明細 … 該当はありません。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債
		うち1年内 償還予定					
教育・福祉施設等	1,363,154	271,924	1,275,404	0	0	87,750	0
一般単独事業	1,969,500	21,266	0	1,481,400	313,700	174,400	0
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,332,654	293,190	1,275,404	1,481,400	313,700	262,150	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,332,654	2,876,730	455,924	0	0	0	0	0

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,332,654	293,190	312,961	253,085	209,855	221,177	787,631	379,995	298,079	576,682

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 … 該当はありません。

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	目的外使用	
退職手当引当金	930,653	4,381	0	0	935,034
賞与等引当金	97,279	97,618	97,279	0	97,618
合計	1,027,932	101,999	97,279	0	1,032,652

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備費補助金等 (所有外資産分)			0	
その他の補助金等	養護老人ホーム愛宕荘運営委託料	湯沢市	241,932	湯沢市が指定管理する養護老人ホーム 愛宕荘の運営経費
	秋田県市町村総合事務組合負担金	秋田県市町村総合事務組合	93,352	職員の退職手当支給事務等を共同処理 する一部事務組合の負担金
	病院群輪番制病院運営事業補助金	雄勝中央病院	22,538	病院群の輪番制による休日・夜間等の救 急患者の診療受入体制を維持するもの
	病院群輪番制病院運営事業補助金	羽後町立羽後病院	5,967	
	救急救命東京研修所入校経費負担金	(財)救急振興財団	1,980	救急救命士養成研修所の入校経費
	秋田県消防学校入校経費負担金	秋田県消防学校	2,051	秋田県消防学校の入校経費
	その他		3,398	
計		371,218		
合計			371,218	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
普通会計	税込等	分担金及び負担金		2,482,936
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	922
			都道府県等支出金	0
			計	922
	小計			2,483,858
	合計			2,483,858

(2) 財源情報の明細

区分	金額	国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	2,877,821	922	0	2,203,030	673,869
有形固定資産等の増加	1,696,632	0	1,404,300	31,378	260,954
貸付金・基金等の増加	56	0	0	56	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,574,509	922	1,404,300	2,234,464	934,823

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	58,425
合計	58,425